

提言施策名	「多文化共生派遣事業」継続の提言 提言研究員 齋藤 和雄
-------	---------------------------------

上記提言の要旨

吉川市では自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するため、平成30年度から「吉川市多文化共生講師派遣事業」を実施していますが、2年の期限付き事業のため本年度で終了する予定です。

育まち自治会における外人市民の割合は、吉川市平均2%を大きく上回り6%超であります。育まち自治会の特徴の一つであります。

「地域課題を地域で解決する勉強会」においては、多文化共生をテーマに分科会で吉川市HPの4か国翻訳情報の利用状況を調査したところであります。

調査にあたり、日本語及び中国語のパンフレットを作成しました。中国語アンケートやイベント情報を作成するためには、多文化共生講師の協力が不可欠です。

今後の吉川市の街作りにおいて、国際化がどんどん進むことが予想され、本件事業の役目は益々重要になってきています。

つきましては、「吉川市多文化共生講師派遣事業」の継続をお願いし、国際化の対応の一つとして提言します。